

ANNUAL REPORT 2017

2017年度 事業報告書

ポジティブネットのある豊かな社会を創り出す

2017年度、日本のYMCAは大きな変革の一步を踏み出しました。「日本YMCA中期計画2020(2017—2020)」で、「日本YMCA」を全面に、これまで各々のYMCAで推進してきた計画を、全国一致の観点から互いに連動し、共にポジティブネットのある豊かな社会を目指す中期計画として位置付けました。そして、前年に定めたブランドコンセプトを進め、変革の旗印となる新たなロゴとスローガンを発表しました。新しいロゴは、日本YMCA基本原則が謳う「平和」を目指したもので、未来へ羽ばたいていくYMCAを象徴するものです。

「神の国は、からし種のようなものである。土に蒔くときには、地上のどんな種より小さいが、蒔くと、成長してどんな野菜よりも大きくなり、葉の陰に空の鳥が巣を作れるほど大きな枝を張る（マルコによる福音書 4章31—32節）。」これは、本計画に掲げた聖句ですが、「葉の陰の巣」は子どもとユースを中心にすべての人が安心して育まれていく場の象徴であり、ユース自ら社会の課題をみつめ、自己と社会の変革のためのアクションに大きく枝を張る様子でもあります。ポジティブネットのある豊かな社会の創造は、一人ひとりが「みつかる。つながる。よくなっていく。」ことを通して、平和のうちに豊かに生き、その輪を広げていく歩みであり、神の国の拡張につながる業であります。

新ブランドロゴ・スローガンの発表後、表出展開においても、全国で刷新が進められ、「一つの群れ」としてのYMCAが意識されるようになりました。共に使命を確認し、「YMCA」を語り合い、願いや活動を「どう伝わるように伝えるか」など様々な研修を実施いたしました。

2月には「いじめ」について学び、弱くされた人に寄り添うことや、誰も置き去りにされない社会への賛

同として、「ピンクシャツデー」を展開しました。多くの取り組みがなされ、全国で2万2千人以上の子どもと保護者、行政機関や学校・企業・団体の方々を巻き込んでプログラムを行いました。

また、九州北部豪雨、熊本地震ならびに東日本大震災の被災者支援、福島での学びと支援を、全国のYMCA、ワイズメンズクラブ、会員、ボランティアの方々と協働して行いました。一昨年のネパール地震の被災者支援も継続し、全国のユースボランティアとネパールからの留学生が、ネパールYMCAの協力のもとワークキャンプを実施することができました。

12月には日中韓YMCA平和フォーラムを韓国光州で行い、3カ国のシニア・ユースが平和の学びを深め、共同の祈りを確認しました。そして、ユースによる平和委員会の立ち上げとプログラムの実施が決議され、各地のユースを巻き込む形で取り組みが始まりました。

東山荘ならびに研究所機能としては、「第10回トップ・リーダーシップ・セミナー」、「2017年度地球市民育成プロジェクト」、「第45回全国学生YMCA夏期ゼミナール」等が実施されました。また、東山青少年広場の指定管理者受託、地域防災協定など、御殿場地域との協働が拡充されました。

YMCAの事業、青少年育成、障がい者支援、国際協力、被災地復興支援ならびに、東山荘の働きなどに対して、全国のYMCA会員、ワイズメンズクラブ、企業、諸団体の皆様からご寄附や協賛をはじめ多大なご支援をいただき、感謝の一年でありました。

日本YMCA同盟
会長

正野隆士

日本YMCA同盟
総主事(代表理事)

神崎清一

目次 Contents

2017年度日本YMCA同盟 事業方針・計画	2	パブリック・サポート	10
2017年度日本YMCA同盟 事業報告	4	日本のYMCAの現勢	14
ブランディング推進	6	日本YMCA同盟組織・関係団体	15
国際青少年センター YMCA東山荘	7	2017年度委員会報告	17
学生YMCA	8	2017年度全国YMCA総主事会議関連報告	19
日本YMCA研究所	9	2018年度日本YMCA同盟 事業方針	22

2017年度日本 YMCA 同盟 事業方針・計画

(年間聖句) 神の国は、からし種のようなものである。

土に蒔くときには、地上のどんな種よりも小さいが、

蒔くと、成長してどんな野菜よりも大きくなり、

葉の陰に空の鳥が巣を作れるほど大きな枝を張る。

マルコによる福音書 4章31—32節

基本方針

「日本 YMCA 中期計画2020 (2017—2020年度)」の初年度として、オールジャパン YMCA の更なる改革の方向性を踏まえ、中期計画推進を着実に実行できる同盟事務局体制を整えていく。そのために、これまでの業務を継承しつつ見直しと再編成を暫時すすめる。

1. ブランディングを推進し、 ミッションを明確にする

- 1) 「ブランディング推進室」の設置と加盟 YMCA のブランディング推進支援
- 2) ロゴ・スローガンの発表と展開
- 3) ブランドコンセプトに基づいた事業・活動の検証
- 4) ブランドブックの作成

2. 全国的な広報戦略を策定する

- 1) ブランディング推進に合わせた広報の研究とビジュアル化推進
- 2) アドボカシー（社会に対する意見表明機能）のプロセスの整理と共有
- 3) 通常広報の強化
(機関誌 THE YMCA・Y-Information 等)
- 4) 寄附・募金の積極的な推進

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

- 1) 日本 YMCA 研究所におけるカリキュラムの整備と体系化
- 2) 専門職管理者研修の強化と新人スタッフ研修の企画立案
- 3) 就労環境整備に関する情報収集と共有
- 4) 全国 YMCA の強化の観点から、人事協力・交流の支援と促進

4. YMCA マネジメントを強化し、確立する

- 1) 経営基礎データを集積と分析、危機回避のための助言
- 2) 運営に課題のある YMCA (総主事・スタッフレス YMCA) の対応
- 3) 戦略会議と共同して事業強化目標の達成
- 4) 法務機能の強化と加盟 YMCA のコンプライアンス遵守サポート

5. 日本 YMCA 運動を組織変革する

- 1) 日本 YMCA のガバナンス構造の多角的な検討に着手
- 2) 同盟機能の見直しを図り、中期計画推進に連動した事務局体制を整備
- 3) ブランド・マネジメント機能(システム)の整備
- 4) 加盟退除ガイドラインの適正な運用

6. “ポジティブネット” 実現の姿を示し、 ユースエンパワーメントを推進する

- 1) 全事業のブランド体系化と“ポジティブネット”に関するストーリー収集・発信
- 2) 国内外の YMCA と協働しての、アジア・太平洋地域の平和づくり
- 3) チェンジエージェント・地球市民育成プロジェクトの強化
- 4) エリアセーフティの仕組みを整え、災害対策支援機能を他団体と連携し強化

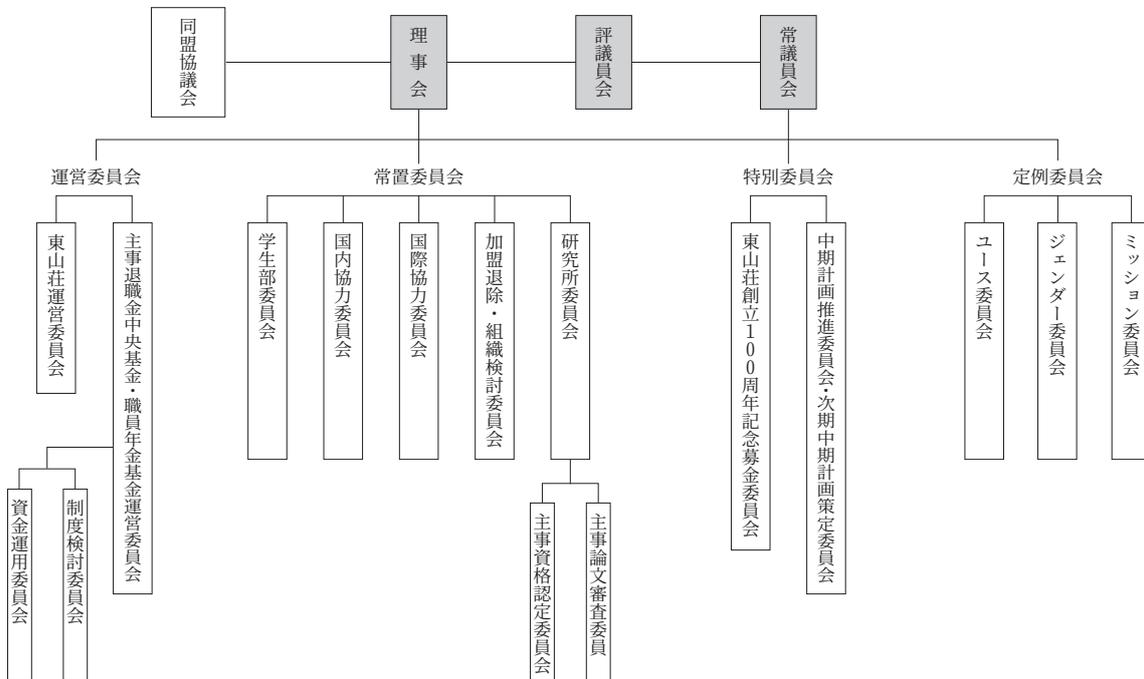
7. 同盟事務局機能ならびに東山荘の運営強化

- 1) 四谷・東山荘共に業務の見直しと業務の再編
- 2) 東山荘の安定的運営のための利用者確保と地域協働推進

- 3) 学生YMCA強化・ワイズメンズクラブ・FCSCとの協働推進
- 4) 主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援と制度検討

2017年度組織・業務組織・職員体制

組織



業務組織・職員体制

部門		主務者	職員	嘱託・パート・インターン
全般		総主事 神崎 清一		
ブランディング推進室		室長 神崎 清一		
ブランディング推進協力部	ブランディング推進支援	主任主事 横山由利亜 主任主事補佐 有田征彦	山田紀久美 秋寄光輝(熊本) 三浦友里江(広島) 山田紀久美 伊藤剛士	
	国内協力 学生YMCA	主任主事 横山由利亜	伊藤剛士	市来小百合 森小百合
ポジティブネット創造部	ユースエンパワー/災害支援	主任主事 山根一毅	濱口妙子	
	全国広報戦略 国際協力			北詰佳子 市来小百合 北詰佳子 高 彰希
ブランドマネジメント部	法務機能/ブランドマネジメント 労務・庶務/総主事室	主任主事 大江 浩 主任主事補佐 真鍋 泉		
	総務			小野寺みさき
	財務/退職金・年金基金		波多尚子	小野寺みさき
	史資料 システム管理		波多尚子 山田紀久美	
FCSC				関 伸夫 小野寺みさき 竹村雅晴
日本YMCA研究所	全国各種研修・海外研修	所長 光永尚生	横山明子	杉野歌子
YMCA 東山荘	営業・広報/マネジメント	所長 堀口廣司 副所長 光永尚生	沼田光隆 横山明子 盛岡美貴 滝口敦子	杉野歌子
	プログラム・事業開発		白鳥裕之 堤雄一郎 盛岡美貴 滝口敦子	吉澤良尚 横道千紗都
	フロント		横山明子 真田真由美 滝口敦子 遠藤 舞	横山 幹
	ナイトフロント			藤澤幸伸 芹澤 正 宮澤晃司
	予約		鈴木貴子 横山明子 沼田光隆 芹澤多賀子	
	施設		山田 仁	藤田英一 内海信吾 吹田哲雄
	客室			勝又由佳里 羽鳥喜和子 杉山 翔 堀ノ内由枝 杉山菜津美 加藤由香里 藤曲淑美 岩田勝子 土屋恵子 櫻井律子 杉山ひろ子 横山恵美
	労務・庶務 会計		真田真由美 野木千賀世	

出向(東京) 佐久間真人

2017年度日本 YMCA 同盟 事業報告

1. ブランディングを推進し、ミッションを明確にする

6月に新しいロゴ・スローガンを発表し、スタッフ、ユースリーダー、会員、メンバー等の内外関係者に向けたブランドブックを作成、配布しました。新たに「ブランディング推進室」を設置し、加盟 YMCA からの

応援スタッフと共に、新ブランドの内部浸透、表出刷新、行動喚起等につながる各種研修の実施や相談窓口の機能を担いました。

2. 全国的な広報戦略を策定する

10月の新ブランドのスタートに合わせ、ホームページをリニューアルしました。加盟 YMCA にはホームページの構成要素となる「ユニット」を配布し、全国の YMCA で表出イメージの統一を図りました。

また、同盟と加盟 YMCA の情報の連携と、ホーム

ページ、フェイスブック等を活用したより効果的な広報のあり方を検討する「メディア活用タスクチーム」を発足。情報フローモデルを作成して、よりスムーズな情報の流れを実現するために検討を進めています。

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

日本 YMCA 研究所ではステップ研修に加え、専門職管理者研修の充実を図り社会福祉法人、NPO 法人等に従事しているスタッフ研修を充実させてきました。あわせて、日本 YMCA スタッフ研修ステップII、ス

テップIIIのカリキュラムを改編し、ブランディングを軸としてオールジャパン YMCA の働きを学ぶ機会を設けました。

4. YMCA マネジメントを強化し、確立する

各 YMCA の経営分析と課題の早期発見・対処のための「経営分析入力プログラム Version 1.6」に基づき、個別 Y の経営指標と全国集計をフィードバックし、マネジメント力向上へのサポートを行いました。

またブランディング推進の一環として、オンライン発注システムの導入や全国規模の業務効率化のためのブランドマネジメント機能への整備に努めました。

5. 日本 YMCA 運動を組織変革する

日本 YMCA 同盟モデル会則に準じた各 YMCA の会則等が整うように支援協力を続けています。また運営に課題のある総主事・スタッフレスの YMCA へ訪問コンサルテーションを通じて課題共有と改善に向け

た協力を行いました。オールジャパン YMCA として、どのような組織の在り方が望ましいのかが、今後の検討課題となっています。

6. “ポジティブネット”実現の姿を示し、ユースエンパワーメントを推進する

日中韓 YMCA 平和フォーラム

2017年12月16日～20日、韓国・光州にて日本、中国、韓国の YMCA のユースとシニアら、日本からの47名を含む149名が参加して行われました。光州民主化運動を学ぶと同時に「ユースが考える平和な社会」について話し合い、ユースの現状を共有しました。「ユース共同宣言」では具体的なアクションが語られ、国や世代を超えて対話を大切にしながら、共に平和を創っていくことを確認しました。



「日中韓 YMCA 平和フォーラム」は、ユースが中心となって企画・運営を担いました

第3期チェンジ・エージェント

世界 YMCA 同盟第3期チェンジ・エージェント（2017～2018）として、中田美沙希（横浜 YMCA）、四宮捷平（神戸 YMCA）、桑原ケビン清治（広島 YMCA）の3名のユースが選ばれ、ワールド・ギャザリングや気候変動に関する E-ラーニングに参加をしました。今後、2018年6月のワールド・チャレンジや11月の日本 YMCA 大会での運営を通して、国内でのユースエンパワーメントに取り組みます。



8月の「チェンジ・エージェントグローバルギャザリング」には、50か国から150人のユースがポルトガルに集いました

YMCA 地球市民育成プロジェクト

日本の19名が、地球市民第7期生として認証を受けました。今年は10年の節目でした。5月に募集、7月のオリエンテーションを経て、8月の夏期研修は海外からの10数名を交えた活発な議論やワークショップに臨みました。多文化共生、コミュニケーション、身近にある貧困、海外からの子どもへの学習サポート、偏見、フェアトレードなど所属する YMCA や大学、地域での取り組みが実行に移されました。



夏期研修では国内研修生20人のほか、中国、韓国、台湾、香港、インドネシア、ラオスからのユースが共に学びました

7. 同盟事務局機能ならびに東山荘の運営強化

四谷事務所および東山荘の事務連携による就労環境の整備を進め、中期計画推進のための組織体制と業務の効率化を目指して ICT システムの活用に取り組みました。

また東山荘の安定的運営のための利用者確保と施設・設備整備や地域協働（市民協働型事業としての事業・「東山青少年広場」の指定管理受託を含め）を進めました。

ブランディング推進

新ブランドロゴ・スローガン

日本のYMCAは1880年に東京で始まり、この間、多様な分野でパイオニアとなる働きを全国各地で展開してきました。未来に視線を上げ、YMCAがこれからも必要とされ、多くの方々に選ばれる存在となるために、私たちは、決意をもって新しい旗印となるロゴ・スローガンを掲げました。



YMCAのロゴが新しくなり、ブランドイメージが打ち出されました

鳥が飛び立とうとする瞬間の姿をモチーフにしたシンボル、それが“ポジティブY”です。一人ひとりの生命の息吹、未来へ向かう前向きな力、平和への想いを表現しています。

Spirit Mind Body を表す逆三角形が内包された構成で、新たにYMCAが提供を約束する価値と、変わることのないYMCAの精神の両方が込められています。

ブランドスローガンは、ブランドコンセプトのValue(価値)「みつかる。つながる。よくなる。」の結びを、「よくなっていく。」とし、よりよく生きたいという願いにこたえられる場所、時間、仲間がYMCAにはあることを伝えています。



第6回日本YMCA同盟協議会では、キャンペーンTシャツを着用しました

全国で浸透・展開

2017年6月17日、第6回日本YMCA同盟協議会にて新ブランドロゴ・スローガンを発表。その後、内部での浸透、研修を重ね、10月1日より、全国のYMCAで機関誌、WEB、看板、スタッフ・メンバーユニフォーム等の表出を刷新、2018年2月7日には全国YMCAブランディング担当者会を実施、4月からの本格的な対外発信に向けた準備を進めました。



ブランディング・プロジェクトのタスクメンバーと、パートナーのグラム株式会社の皆さん

YMCAブランディング・プロジェクト タスクメンバー
星野太郎(東京)、池田直子(横浜)、船戸輝久(大阪)、
坂本孝司(神戸)、三浦友里江(広島)、秋寄光輝(熊本)、
山田紀久美(同盟)
コーディネーター：
小川健一郎(北九州)、太田直宏(せとうち)、
横山由利亜(同盟)

国際青少年センター YMCA 東山荘

東山荘の経営強化

2017年度の総利用者は33,734名、昨年度の33,148名から588名の増員となりました。特に、企業からのお客様は804名増、教会からのお客様は620名増でした。今後は大学の学生生協との業務提携等を通して、ゼミ合宿等ユースが共に集い、活動する場をめざします。

2017年度も、震災支援従事者の心のリフレッシュプログラムを他団体との協働により行いました。また、新本館の落成を記念して「森のレストラン」を一般の方々にも開放し、1,129名の利用がありました。

施設の改修としては3・4・5号館とロッジの全室に煙探知機を設置。また、チャリティーゴルフの益金で、1号館1・2会議室の絨毯と記念館食堂のカーテンの張替えも行いました。



本館が新しくなり1年がたちました

東山青少年広場 受託事業

2017年4月17日に「東山青少年広場」開所式を行い、永年の懸案事項であった受託事業がスタートしました。774名の申込者に加え、通年での利用者は1日あたり夏期40名、冬期15名ほどでした。芝生の整備や、グラウンドの改修工事も行い、月に一度は地元からのスタッフと東山荘職員とで調整会議を行っています。



4月17日の開所式で御殿場市の市長・教育長、同盟総主事によるテープカットが行われました

東山・二の岡路観光協議会事務局と 「防災都市御殿場づくり体験の日」運営

東山荘は、東山・二の岡路観光協議会の事務局を引き受けると共に、御殿場市東山二の岡まちづくり懇話会の副会長も務めています。

また、御殿場市と行った市民協働型まちづくり事業では、防災への取り組みを共有する地域づくりの学びや、YMCAの防災避難活動の実証例の紹介などを3回にわたり実施しました。第1回「熊本地震避難所運営者から実際に学ぶ」、第2回「避難所体験を通して学ぶ」、第3回「災害時のこころと身体のケアを考える」に、それぞれ55名、43名、40名の参加がありました。



「防災都市御殿場づくり体験の日」に段ボールベッドを作成し、使用体験をしました

学生 YMCA

学生 YMCA 中期計画

学生 YMCA 130年の歩みを振り返り、そしてこれからの運動の展望を示すために「学生 YMCA 中期計画（2017 - 2020年）」を策定し、聖書研究の価値の捉え直しと実施サポート、学生 YMCAらしいポジティブネットとユースエンパワーメントの実現、運動基盤強化等を柱としました。また9月11日～12日には全国学生 YMCA 学生代表者会議を実施し、学生 YMCA の聖書研究理解と実施のための研修や、ブランドコンセプトの分かち合いを行い、それを踏まえた各 YMCA のアクションプランを作成しました。



「夏期ゼミ」での聖書研究では、ファリサイ派とイエス派に分かれ、ディベート形式で議論を行いました

第45回全国学生 YMCA 夏期ゼミナール

学生自身の鋭い問題意識をテーマに、9月8日～11日に東山荘にて実施し、17学生 YMCA から学生・シニアら75名が参集しました。京都大学名誉教授・社会学者の伊藤公雄氏と、人身取引被害者サポート NGO 代表の藤原志帆子氏を講師に招き、ジェンダー問題・性産業問題の切り口から、私たちは被害者にも加害者にもなりうる可能性がある存在であることや、多様な他者に出会い他者の視点に立つ経験こそが閉塞感のある自己や社会を変えていく第一歩であることを学びました。



「夏期ゼミ」では4日間のグループワークを通し、私たちを取り巻く社会と自分たち自身について各々の考えを分かち合います



「第45回全国学生 YMCA 夏期ゼミナール」には17学生 YMCA から学生・シニアら75名が参集しました

日本 YMCA 研究所

研修

日本 YMCA スタッフ研修ステップⅡ

期 間：2017年9月19日（火）～12月2日（土）75日間 場 所：YMCA 東山荘／在日本韓国 YMCA

研究生：菅井 宏益（とちぎ）李 善幸（在日本韓国）山中 奈子（横浜）菅沼 広之（横浜）東田 美保（名古屋）
山田 浩介（神戸）松田 康之（神戸）竹迫 英里（北九州）丸目 陽子（熊本）木村 成寿（熊本）

7 YMCA より10名

カリキュラム：オリエンテーション（10）YMCA の使命と証としてのキリスト教基盤（20）社会・地域の課題への責任的なの対応（40）組織理解と運営能力（27）自己・他者理解と自己研修（10）自己研修（26）特別講義（2）その他：朝の集い、日誌・記録・キリスト教会聖日礼拝出席など

日本 YMCA スタッフ研修ステップⅢ

期 間：2018年1月15日（月）～19日（金）4泊5日 場 所：YMCA 東山荘

研究生：秋田 正人（東京）奥蘭 一紀（横浜）井上 孝一（横浜）鈴木 えみ（大阪）加志 勉（和歌山）

小沢 昌甲（神戸）福山 武志（北九州）奥村 洋充（福岡）大塚 永幸（熊本）中村 賢次郎（熊本）

8 YMCA より10名

カリキュラム：YMCA 原理の確認・再教育（7）事業開発・推進力の養成（3）危機管理・現代的な経営管理の要点～ブランディングによる全国協働を事例とし（3）ヒューマンマネージメント力養成（3）

専門職管理者研修

目 標：それぞれの専門性を生かして YMCA 運動の担い手を養成。YMCA 理解を深め、YMCA の働き人として協働と連帯の意識を高める。

期 間：2017年7月24日（月）～28日（金）4泊5日 場 所：YMCA 東山荘

参加者：木村 由佳・村上 千波・鈴木 美香（仙台）小川 智成・金田 卓也・宮島 未来・富田 舞（とちぎ）

矢野 久美・藤野 恭子（東京）星 建太郎・渡邊 順子・鈴木 祥子（横浜）竹本 早苗（富山）

山田 公子（名古屋）向井 美香子（奈良）松坂 佳江・隈田 薫・赤松 亜由美・桐山 泰典・中尾 理奈・

川上 良太・朴 善玉・下村 崇史・今井 裕（大阪）門脇 加奈・水島 弘恵（神戸）岡田 敏揮（広島）

井上 和美・高橋 壘（熊本）

11YMCA より29名

カリキュラム：人間関係トレーニング（2）キリスト教概論（2）YMCA 史（2）現代社会と YMCA（2）

フィールドトリップ（2）人材管理と育成（2）まとめと振り返り（2）

資格

主事資格認定

2017年6月1日付けで7名を、YMCA 主事にふさわしい者として認定しました。主事認定を受けた者及び主事論文タイトルは下記のとおりです。

鷹箸 久泰（とちぎ）	選ばれる YMCA ～ブランディングと選択理論における一考察～
桜井 徹（埼玉）	YMCA の国際協力～ Metropolitan YMCA Singapore ウェルネスプログラムを通して～
愛洲 久美子（東京）	子ども・若者の貧困問題と YMCA が担うべき役割
箕浦 史郎（大阪）	大阪 YMCA におけるチェンジメーカー育成のための考察とその展開 ～大阪 YMCA グローバルアクションを背景として～
小寺 隆志（神戸）	ファミリーウェルネスの意義
林 健太郎（広島）	広島 YMCA における今後の青少年・ユース育成事業についての一考察
大久保 和生（熊本）	YMCA 人材育成論～熊本地震による避難所運営からの学びを通して～

パブリック・サポート

(2018年3月31日現在)

YMCA 国際協力募金

子どもやユースが地域で大切にされ、社会のために活動できること、平和を大切に、そのために行動できることを願って「子どもが、未来を創る。」をテーマに全国で募金活動を実施しました。また、募金活動に関わる子どもや大人が他国のことを身近なこととして考えられるよう、パネルや動画、プレゼンテーションを作成しました。

【収入】

1. 2017年度国際協力募金	6,916,423
2. 前期繰越	5,571,415
収入合計	12,487,838

【支出】

1. 国内外のユース育成 (海外・研修派遣他)	832,708
2. 難民支援 (アフガニスタン難民・パレスチナ難民)	1,791,462
3. アジア地域の YMCA を通じた支援 (青少年育成・貧困者支援)	1,912,000
4. 多文化共生のための支援	100,000
5. 啓発・広報事業 (リーフレット、パネル、DVD 作成他)	2,009,339
6. 事務費(送金手数料等)	8,000
支出合計	6,653,509
次期繰越	5,834,329



支援するカンボジア・シェムリアップのチャイルドケアプログラムの子ども達

海外被災地支援募金等

ネパール震災(2015年4月)被災地支援は、被災地域でのワークキャンプを地元のユースと共に実施しました。日本からは14名のユースが参加し、再建した学校のペンキ塗りや、地元の子ども達、村の人々との交流を行いました。オリーブの植樹によってパレスチナを支援するキャンペーンでは苗木104本分の募金を送金しました。

【収入】

1. 募金収入 <内訳>	302,750
a. パレスチナ難民支援・オリーブの木キャンペーン指定募金	291,000
b. その他(エクアドル・メキシコ)	11,750
2. 前期繰越 <内訳>	14,049,818
a. ネパール地震被災地支援募金	5,369,750
b. ネパール指定募金(神戸市社会福祉協議会より)	2,755,216
c. フィリピン台風被災地支援募金	428,852
d. パレスチナ難民支援・オリーブの木キャンペーン指定募金	496,000
e. アフガン難民支援	5,000,000
収入合計	14,352,568

【支出】

a. ネパール地震被災地支援	4,359,248
b. ネパール地震被災地支援(神戸市社会福祉協議会)	1,632,231
c. フィリピン台風被災地支援	0
d. パレスチナ難民支援・ オリーブの木キャンペーン	648,000
e. アフガン難民支援	5,000,000
支出合計	11,639,479

【次期繰越】

a. ネパール地震被災地支援募金	1,010,502
b. ネパール指定募金(神戸市社会福祉協議会より)	1,122,985
c. フィリピン台風被災地支援募金	428,852
d. パレスチナ難民支援・ オリーブの木キャンペーン指定募金	139,000
e. その他(エクアドル・メキシコ)	11,750
次期繰越合計	2,713,089

東日本大震災被災支援事業

「東日本大震災活動レポート2011 - 17」を発行し、全国へ送付しました。引き続き寄せられる募金については、支援先指定のものを除き、福島での活動支援に用いることとなりました。

2013年に北カリフォルニア日本文化コミュニティセンター（JCCCNC）から寄せられた募金を用いて、2017年度も福島の子どものためのリフレッシュキャンプ、被災地復興支援に関わる団体のスタッフの心のケアプログラムが継続して行われました。

< YMCA 青少年救援・復興募金収支報告 >

【収入】

2016年度繰越	3,462,145円
2017年度募金収入	138,000円
収入合計	3,600,145円

【支出】

東日本大震災活動レポート2011 - 17	1,806,084円
レポート全国発送費用	66,949円
支出合計	1,873,033円
次期繰越合計	1,727,112円

< プログラム指定募金（JCCCNC からの支援） >

【収入】

2016年度繰越	10,767,611円
震災支援者の心のケアプログラム 分担金	1,324,304円
2017年度利息収入	93円
収入合計	12,092,008円

【支出】

被災者リフレッシュキャンプ(スキー)支援	400,000円
震災ボランティアスタッフの心のケアプログラム	2,840,818円
プログラム精算後余剰戻し	1,813,830円
過去分事務分担金振替	1,230,000円
支出合計	6,284,648円
次期繰越合計	5,807,360円

熊本地震被災支援事業

2016年4月の熊本地震被災地の支援活動は、仮設住宅に暮らす被災者の方々の支援や子どもたちの心のケアプログラムとして継続しています。募金活動は2019年4月まで実施されます。

米国助成団体 Give 2 Asia から、支援スタッフのリフレッシュプログラムと仮設住宅生活者のリーダーシップ養成に対し、約5万ドルが寄せられています。

< YMCA 青少年救援・復興募金収支報告 >

【収入】

2017年度募金収入	859,026円
2017年度利息収入	53円
収入合計	859,079円

【支出】

熊本 YMCA 支援	859,079円
支出合計	859,079円

< 被災 YMCA 支援募金 >

【収入】

2017年度募金収入	680,814円
2017年度利息収入	3円
収入合計	680,817円

【支出】

熊本 YMCA 支援	680,817円
事務諸経費	0円
支出合計	680,817円

九州北部豪雨緊急支援事業

2017年7月の集中豪雨の影響で九州北部は大きな被害をうけました。直後から西日本地区の YMCA やワイズメンズクラブを中心に支援が開始され、全国での募金活動も始まりました。緊急物資や農業支援の他、被害を受けた地区の子どもたちの心のケアとして、キャンプ等のプログラムを行いました。

< YMCA 青少年救援・復興募金収支報告 >

【収入】

2017年度募金収入	4,498,098円
収入合計	4,498,098円

【支出】

北九州 YMCA 活動費用	120,742円
福岡 YMCA 活動費用	181,145円
熊本 YMCA 活動費用	119,402円
支出合計	421,289円
次期繰越合計	4,076,809円

国際賛助会（FCSC）

CCP（障がい児プログラム Challenged Children Program）支援のためのYMCA インターナショナル・チャリティーランに盛岡YMCAが加わり、2017年度は21ヵ所で開催しました。また2018年度のFCSC創立60周年に向けて「障がいのある子どもたちの可能性を見出し、夢を追い求める“Unleash Your Potential”」をテーマにチャリティーイベントを開催し、大勢の方々にご参加頂きました。

【収入】

寄附収入	27,368,140円
(1)コーポレートスポンサー	26,303,140円
(2)個人	1,065,000円
インターナショナル・チャリティーラン2017	9,785,406円
その他	24,107円
イベント“Unleash Your Potential”	2,690,000円
前年度より繰越	11,920,829円
収入合計	51,788,482円

【支出】

全国YMCA 障がい児プログラムへ	25,401,782円
(1)CCP 支援	9,540,000円
(2)特定プログラムへ	15,861,782円
21YMCA へ インターナショナル・チャリティーラン 協賛金	8,100,001円
インターナショナル・チャリティーラン 経費	1,467,295円
イベント“Unleash Your Potential” 経費	1,685,500円
その他 経費	805,635円
日本YMCA 同盟へ事務手数料として	1,431,578円
支出合計	38,891,791円
次期繰越合計	12,896,691円



YMCA インターナショナル・チャリティーランは全国21のYMCAにて開催、約15,000人が参加しました（写真提供：とちぎYMCA）

ユースファンド

第7期YMCA 地球市民育成プロジェクト（GCP）等を通し、ユースへの支援を実施しました。またニュースレター第19号を6月に、第20号を1月に発行し、GCPを支える世話人やサポーターといった寄附者に対し、報告を行いました。

全国で実施されているユース育成プログラムには、3YMCA（盛岡、姫路、鹿児島）に対して指定寄附がありました。

【収入】

2016年度繰越	5,688,119円
2017年度募金収入	3,425,685円
(1)YMCA 地球市民育成プロジェクト 指定寄附	2,391,685円
(2)YMCA 指定寄附	340,000円
(3)プログラム指定寄附	0円
(4)一般寄附	694,000円
2017年度利息収入	63円
収入合計	9,113,867円

【支出】

YMCA 地球市民育成プロジェクト支援	3,209,862円
ユース育成支援(YMCA 指定)	165,400円
ユース育成支援(プログラム指定)	0円
運営費	325,648円
支出合計	3,700,910円
次期繰越合計	5,412,957円



「地球市民育成プロジェクト」に参加した国内外のユースの支援も行いました

日本宝くじ協会

全国 YMCA の地域奉仕活動や各種イベント開催を通じた青少年プログラムの円滑実施、地域サービス充実のための集会用テントに対して、一般財団法人日本宝くじ協会から総額8,000,000円の助成を受けました。全国17YMCA36拠点に集会用テント80張が新たに配置されたことにより、地域社会との連携の強まりや交流の活性化等が報告されました。

【収入】

助成金収入(本体事業費)	8,000,000円
助成金収入(消費税分)	640,000円
自己財源収入(消費税分)	1,182,060円
収入合計	9,822,060円

【支出】

集会用テント 80張	9,094,500円
消費税	727,560円
支出合計	9,822,060円



新宿区と協働の「防災フェスタ」でも、日本宝くじ協会助成によるテントを活用しました（写真提供：東京 YMCA）

ワイズメンズクラブ国際協会 (東日本区・西日本区)

ワイズメンズクラブ国際協会東西日本区より YMCA 同盟主催、又は全国規模で実施されるユースの育成を目的としたプログラムに総額200万円のご支援を頂きました。又、熊本地震、東日本大震災被災学生支援、チャイルドケア施設への絵本の寄付、各地域におけるインターナショナル・チャリティーランなど多くの支援と協力をいただきました。

【収入】

ワイズメンズクラブ国際協会 東日本区	1,000,000円
ワイズメンズクラブ国際協会 西日本区	1,000,000円
収入合計	2,000,000円

【支出】

全国 YMCA リーダー研修会	500,000円
YMCA 地球市民育成プロジェクト	500,000円
学生 YMCA 支援(代表者会議他)	250,000円
中日本地区グローバル研修会	250,000円
第45回学生 YMCA 夏期ゼミナール	250,000円
第20回日本 YMCA 大会実行委員会 (ユース費用)	250,000円
支出合計	2,000,000円



第48回全国 YMCA リーダー研修会を広島で開催、128名が参加しました

日本の YMCA の現勢

2018年 3月31日

組織	
世界の国・地域 YMCA	119
日本加盟・準加盟都市 YMCA	35 (同盟含む)
上記 YMCA が運営している法人・団体 (カッコ内は登記にもとづく)	
・財団法人	27 (公益財団法人:20、一般財団法人:7)
・学校法人	14
・社会福祉法人	11
・NPO 法人	8
・任意団体	2
学生 YMCA	37 (公益財団法人:3、一般財団法人:1)

メンバー	
プログラム会員数 (野外活動、教育事業の年間登録会員)	136,086名
賛助会員 (個人) (YMCA の目的に賛同し、会費を支払い支えてくださった方)	8,802名
賛助会員 (法人)	581法人

ボランティア・職員	
職員・教員 (常勤)	3,704名
職員・教員 (非常勤)	3,060名
ポリシーボランティア (方針決定に係るボランティア)	1,712名
ユースボランティア (野外活動、青少年活動、障がい児、国際などのプログラムで子どもたちを指導するボランティア)	4,075名

施設			
YMCA 地域活動センター等	227	高齢者ケア	
予備校	2	老人ホーム、グループホーム	6
学習クラス	12	デイサービスセンター	16
日本語学校・教室	20	在宅介護支援センター (相談業務)	8
語学学校・外国語教室	45	在宅介護・看護センター	4
専門学校		介護予防プログラム	21
福祉・介護系学科	11	発達支援	
医療系学科	4	児童発達支援	16
社会体育系学科	5	放課後等デイサービス	11
語学・ビジネス系学科	8	障がい児プログラム (野外、プール、アート他)	39
ホテル・観光系学科	8	ウエルネスセンター	49
その他の分野の学科	5	野外活動・キャンプ	79
チャイルドケア		キャンプ場、キャンプ施設	26
認可幼稚園	3	研修センター	7
認可保育園	33	ホテル、貸会議室、ユースホステル	17
認定子ども (こども) 園	19	国際活動	35
上記以外のチャイルドケア (児童館等)	31	賛助会	14
アフタースクール (学童保育全般)	61	地域活動・ボランティアセンター	79
オルタナティブ教育		生涯学習、文化教室、聖書研究	41
フリースペース・フリースクール	9	その他	17
単位制高校・技能連携校	8		
インターナショナルスクール等	7		

(同盟含む)

日本 YMCA 同盟組織・関係団体

2017年度諸委員名簿

◎は長を示します

1. 理事ならびに監事、評議員、常議員

理事（7名）

笈川光郎、長尾ひろみ、中道基夫、末岡祥弘
神崎清一（代表理事）、堀口廣司（執行理事）、
横山由利亜（執行理事）

監事（2名）

古田和彦、平野昭宏

評議員（13名）

◎正野隆士、田口 努、青山鉄兵、有住 航、
岩坂二規、大森佐和、岡戸良子、川本龍資、
田中博之、田原 績、黄 崇子、岡 成也、
中村 隆

常議員（24名）

◎正野隆士、竹佐古真希、田口 努、青山鉄兵、
浅羽俊一郎、有住 航、岩坂二規、笈川光郎、
大森佐和、岡戸良子、川本龍資、桑田隆明、
田中俊夫、田中博之、田原 績、長尾ひろみ、
中道基夫、廣瀬頼子、黄 崇子、岡 成也、
末岡祥弘、中村 隆、廣田光司、神崎清一

2. 運営委員会

A. 東山荘運営委員会（5名）

◎桑田隆明、池谷洋子、野田 徹、渡辺 巖、
井口 延

B. 主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会（7名）

◎田中博之、久保田貞視、勝田正佳、徳久俊彦、
末岡祥弘、堀尾 仁、神崎清一

3. 常置委員会

A. 学生部委員会（5名）

◎竹佐古真希、黄 崇子、板野靖雄、村瀬義史、
秋葉聡志

B. 国内協力委員会（5名）

◎笈川光郎、川本龍資、末岡祥弘、田口 努、
岡 成也

C. 国際協力委員会（4名）

◎長尾ひろみ、浅羽俊一郎、荒井浩元、小谷全人

D. 加盟退除・組織検討委員会（5名）

◎桑田隆明、大森佐和、笈川光郎、菅谷 淳、
塩澤達俊

E. 研究所委員会（5名）

◎廣田光司、棟方信彦、西原良信、佐竹 博、
山佐亜津子

4. 特別委員会

A. 東山荘創立100周年記念募金委員会（3名）

◎正野隆士、田中博之、井口 延

B. 中期計画推進委員会（6名）

正野隆士、中道基夫、黄 崇子、神崎清一、
末岡祥弘、島田 茂

C. 次期中期計画策定委員会（8名）

◎中道基夫、黄 崇子、岩坂二規、神崎清一、
末岡祥弘、田口 努、菅谷 淳、塩澤達俊

D. 主事退職金中央基金・職員年金基金資金運用委員会（6名）

◎田中博之、久保田貞視、勝田正佳、徳久俊彦、
藪田安晴、齋藤金義

E. 主事退職金中央基金・職員年金基金制度検討委員会（5名）

◎堀尾 仁、久保田貞視、徳久俊彦、梶谷和宏、
山添 仰

F. 主事資格認定委員会（5名）

◎金 秀男、井之上芳雄、太田直宏、松田誠一、
三枝 隆

G. 主事論文審査委員（9名）

松岡信之、原田宗彦、青山鉄兵、上篠直美、
湯本浩之、濱塚有史、秋葉聡志、久保誠治、
板崎淑子

5. 定例委員会

A. ユース委員会（4名）

◎廣瀬頼子、黒澤伸一郎、永岡美咲、濱塚有史

B. ジェンダー委員会（2名）

岡戸良子、鍛治田千文

C. ミッション委員会（2名）

中道基夫、澤村雅史

国際賛助会(FCSC)メンバー2017

名誉会長：アイルランド大使 H.E.Anne Barrington
Ambassador of Ireland

会長：Ms.Midori Kaneko
会員：Mr.Nick Masee
Mr.Marco Crivelli
Mr.Mark Cutler
Mr.Marc Fuoti
Mr.Lance Lee
Mr.Brian Nelson
Mr.Tohru Okamura
Ms.Hitomi Sakamaki
Mr.Pierre Thomelin
Mr.Roland Thompson
Ms.Emiko Tokunaga
Ms.Yukiko Yamaguchi
Mr.Toshiaki Yokozawa

2018年3月31日現在

ワイズメンズクラブ国際協会

- ・東日本区
- ・西日本区

関係・友好諸団体

- ・世界 YMCA 同盟
- ・世界学生キリスト教連盟
- ・公益財団法人 日本 YWCA
- ・公益社団法人 日本キャンプ協会
- ・一般財団法人 協力隊を育てる会
- ・認定 NPO 法人 開発教育協会 /DEAR
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議
- ・アジア・太平洋 YMCA 同盟
- ・日本キリスト教協議会
- ・公益財団法人 日本レクリエーション協会
- ・公益財団法人 日本クリスチャンアカデミー
- ・公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会
- ・認定 NPO 法人 日本 NPO センター
- ・NPO 法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
- ・ECPAT/ ストップ子ども買春の会

2017年度委員会報告

理事会・評議員会・常議員会・協議会

■法人理事会

主な議題：

- <第324回>2017年5月20日（土）
- ・2016年度同盟事業及び決算報告
 - ・同盟諸規程改定
- <第325回>2017年8月4日（金）
- ・日本 YMCA 中期計画2020及びブランディング推進
- <第326回>2017年10月21日（土）
- ・加盟 YMCA 振興資金貸付
- <第327回>2018年1月27日（土）
- ・2018年度同盟方針・計画 骨子及び予算方針
 - ・同盟職員諸規程改定
 - ・次期役員候補者推薦委員会
- <第328回>2018年3月1日（木）
- ・東山荘テニスコート土地売却、東山荘浄化槽改修
- <第329回>2018年3月24日（土）
- ・2018年度同盟事業方針・計画及び予算
 - ・同盟理事・評議員
 - ・第7回同盟協議会、第20回日本 YMCA 大会、第20回アジア太平洋 YMCA 大会

■法人評議員会

主な議題：

- <第19回（通常）>2017年6月17日（土）
- ・2016年度同盟事業及び決算報告
- <第20回（臨時）>2018年3月24日（土）
- ・2018年度同盟事業方針・計画及び予算
 - ・同盟理事・評議員
 - ・同盟定款施行細則別規程改定

■同盟常議員会

主な議題：

- <第352回>2017年5月20日（土）
- ・2016年度同盟事業及び決算報告
 - ・日本 YMCA 中期計画2020推進
 - ・第6回同盟協議会、及び第10回トップリーダーシップセミナー

- ・加盟 YMCA 会則改正

<第353回>2017年6月17日（土）

- ・同盟代議員

<第354回>2017年10月21日（土）

- ・日本 YMCA 中期計画2020及びブランディング推進
- ・加盟 YMCA 会則改正

<第355回>2018年1月27日（土）

- ・次期役員候補者推薦委員会
- ・加盟 YMCA 会則改正

- ・同盟規則施行細則別規程改定

<第356回>2018年3月24日（土）

- ・2018年度同盟事業方針・計画及び予算
- ・第7回同盟協議会、第20回日本 YMCA 大会、第20回アジア太平洋 YMCA 大会

■同盟協議会

2017年6月17日（土）～18日（日）

主な議題：

- ①2016年度同盟事業報告及び決算報告
- ②2017年度同盟事業計画及び予算
- ③日本 YMCA 中期計画2020（2017—2020）関連事項
- ④新ロゴ・スローガン・ブランドブック発表
- ⑤主事認定授与式

運営委員会

■東山荘運営委員会

開催日：2017年6月29日（木）・12月15日（金）

YMCA 東山荘100年募金ならびに新本館周辺工事報告、青少年広場受託管理状況の報告がなされた。2016年度の利用状況並びに収支決算の報告と共に、利用客数35,000名の達成に向けての2018年度営業計画の説明と意見交換がなされた。森のレストランの集客増加にむけてのSNSを活用しての広報活動、エージェントを通じて広く周知し、今後も宿泊利用者増加のために営業強化していくことが承認された。

■主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会

開催日：2017年5月18日（木）・9月14日（木）・12月8日（金）、2018年3月27日（火）

運営委員会の役割として、YMCAの退職金制度を維持し、退職職員への年金の安定支給と共に現職員が安心して働けるように1.5%の運用益確保を基準に、資金運用委員会を開催して資金運用を進めました。また運営委員会のもとに「制度検討委員会」を設置し、退職金制度の見直しを行い、新規加入者の拡大のための制度改定と関連規程の変更等の答申案に基づき協議と検討を行いました。

常置委員会

■学生部委員会

開催日：2017年7月9日（日）、2018年2月17日（土）

学生YMCA中期計画（2017—2020年）を策定し、精神的支柱である聖書研究を捉え直しその価値を分かち合うこと、若者の生きづらさと向き合い多様なネットワークを通してユースエンパワーメントを実現すること、運動の基盤やメンバーシップを強化することを計画の柱としました。また、学生YMCAとしてのブランディング推進、2018年の学生YMCA130周年に向けて、記念事業や、全国のシニアネットワークの構築につき検討をしました。

■国内協力委員会

開催日：2017年5月8日（火）・7月29日（土）・9月30日（土）

日本YMCA同盟振興資金規程を改訂し、ブランディングに関する表出刷新のための貸付を12のYMCAへ貸付を行う他、凍結していた各種貸付を再開し、京都YMCA、茨城YMCAへ施設拡充のための貸付を行いました。困難な状況にあるYMCA、特に総主事・スタッフ不在のYMCAのコンサルテーションを実施し、今後のありようについて協議し、ブランディング推進の基盤の整備を行いました。

■国際協力委員会

開催日：2017年5月8日（火）・10月10日（木）、2018年2月16日（金）

国際協力募金ならびに海外被災地支援募金、国際協力資金の使途計画・報告の承認を行いました。また、2017年度よりスタートした国際協力事業ブランディング強化タスクチームの発足、ミャンマー八角植樹平和プロジェクトの2018年度からの開始、アフガニスタン難民の国内帰還に伴う小学校支援の閉鎖と他団体支援、世界YMCA同盟次期常務委員立候補への岡戸良子氏

（同盟常議員）の推薦などを決議しました。

■加盟退除・組織検討委員会

開催日：2017年5月11日（木）・10月12日（木）、2018年1月18日（木）

同盟モデル会則に基づく加盟YMCAの会則等の整備を目指して、各YMCAより随時提出された会則改正案の点検と承認を行いました（2016年度以降計12YMCAの会則改正案を承認）。また課題を抱えるYMCAの運営課題の改善のため、適宜、訪問コンサルテーションを進めました。2018年度も引き続き、モデル会則と加盟退除ガイドラインに則って各YMCAのガバナンスの整備と向上に取り組みます。

■研究所委員会

開催日：2017年5月29日（月）・10月16日（月）、2018年2月19日（月）

中期計画3「リーダーシップ研修の充実を図り、強化する」目的に沿って、次世代の日本YMCA運動のリープシップ像を、スタッフ、ボランティア、ユースリーダーにおいて明らかにする初年度として捉え、全国YMCAで行う研修を捉え直し、カリキュラムを体系化することを目指しました。

定例委員会

■ユース委員会

開催日：2017年4月29日（土）、7月30日（日）、11月18日（土）、2018年2月17日（土）

2019年に実施される日本YMCA大会のユース主体の運営に向けて、方針やユースの参加のあり方を検討しました。また、18歳～35歳をユースとする日本YMCAの現行制度について検討し、日本の社会状況を鑑み、引き続き同年齢をユースと定義することにしました。その他、ユースボランティアの認証、ユース向け啓発ツールの作成などを行い、全国YMCAのユースエンパワーメントに関する啓発に取り組みました。

2017年度全国 YMCA 総主事会議関連報告

全国 YMCA 総主事会議

会長：田口 努（横浜 YMCA）、副会長：岡 成也（熊本 YMCA）、中村 隆（名古屋 YMCA）

開催日：2017年4月25日（火）・6月16日（金）～18日（日）・10月31日（火）～11月2日（木）、2018年2月5日（月）～7日（水）

新ブランドの象徴となるロゴ・スローガンの発表に先立ち、4月に臨時の総主事会議を開催して、さまざまな取り決めや取組みを確認し、全国で一致して進めて行くことを決議しました。6月には全国標準ユニフォームのパートナーとなる業者を選定。10月には各事業におけるブランディングの展開や事業強化戦略の具体策の協議に着手しました。学びのセッションも継続し、「YMCA はいじめとどう向き合うか」（講師：山崎美貴子氏）、「韓国・光州事件と日中韓平和フォーラム」（講師：金秀男氏、高彰希氏）を行いました。

全国 YMCA 戦略会議

開催日：2017年7月10日（月）・9月13日（水）、2018年1月12日（金）・2月24日（土）

6大規模YMCA及び1中小規模YMCAから構成される戦略会議では、ブランディングを中心とするオールジャパンYMCAでの取組みを牽引しました。特にブランディングの表出展開については、6大規模YMCAのスタッフから構成されるブランディング広報戦略タスクチームがブランドロゴ・スローガンの開発に務め6月に発表、10月からの表出刷新をリードする役割を担いました。後半は、事業強化の具体策をコンサルを交えて検討を重ね、新たに「事業領域化及び事業戦略立案タスク」を立ち上げ、事業の価値の再創造と具体的な指標設定について集中協議に着手しました。

全国 YMCA 担当者会

■ウエルネス担当者会

（会長：大塚永幸、担当総主事：岡 成也）

アクアティック、ジムナスティック、サッカー、野外など複数の事業部会で構成されているウエルネス事業は、定例プログラム参加者が全国で約40,000名となり、YMCAの事業の中でも大きな割合を占めています。今年度は日本YMCA中期計画2020を受け、ウエルネス事業の中期計画を作成し目標達成に向けて歩みをはじめました。中でもアクアティック事業部会が中心になり例年実施している、「水上安全キャンペーン」は全国で20,000人が参加し、更なる広がりを見せています。9月25日～27日には全国YMCAウエルネス研修会・担当者会を実施し約80名のスタッフが集まりました。ブランディングに伴い、スタッフや参加メンバーの全国標準ユニフォームの導入に取組み、2018年4月から着用が開始されています。2018年から3年間、キャンプ100年キャンペーンを実施します。2017年度はタスクチームを中心その準備に着手しました。

■チャイルドケア担当者会

（会長：板崎淑子、担当総主事：菅谷 淳）

教育・保育部門（幼稚園・保育園・こども園）とアフタースクール部門（放課後・学童保育）からなるチャイルドケア事業の拠点数・在籍者数は、それぞれ89拠点・6,000人、52拠点5,000人にのびります。全国YMCAチャイルドケア担当者会は、教育・保育部会が2018年1月26日～27日にとちぎYMCAで行われ85名が、アフタースクール部会が2018年1月27日～28日に在日韓国YMCAで行われ75名がそれぞれ参加をしました。各事業部会では全国YMCA共通の「教育・保育理念・使命」や「アフタースクールスタンダード」の共通理解をはかることで、ポジティブネットのある豊かな社会を目指してYMCAチャイルドケアに連なるスタッフ（保育士や指導員など）のあるべき像や働きについて学びを深めました。

■発達支援事業担当者会

（会長：鍛治田千文、担当総主事：村井伸夫）

全国19YMCAで児童発達支援と放課後等デイサービスを中心に多様なプログラムを展開し、参加者は約2,200名となっています。2016年度からは全国の

YMCAの強化石業の一つに加えられ、更なる支援の拡大に向けて取り組みを強化しています。全国YMCAの担当者の共通の掲示板機能を整え、それぞれのYMCAで行ってきた実務的な作業も協力する環境が整いつつあります。年1回開催する担当者会の参加者数も増加し、現在はスタンダードの作成に向け準備を進めています。関西地区では、近隣YMCAとの合同研修会も実施され、ブランディングを機に全国協働の機運が高まっています。7月7日～8日に担当者会を実施しました。

■高齢者支援担当者会

(会長：瀬谷智明、担当総主事：塩澤達俊)

全国7YMCAで特別養護老人ホーム、通所介護施設等を運営しています。近年は様々な地域のニーズに対応するために小規模多機能施設などの施設開所が増加しています。又、今年度の担当者会では介護保険制度(介護報酬改訂)の改正のポイントが共有されました。2016年度よりウェルネス事業分野の介護予防プログラムの担当者と共に担当者会を実施しYMCAだからできる事業分野を超えた自立支援、重度化防止の取り組みが検討されています。事業連携の中で、柔軟な発想を持ち、ポジティブネットのある社会を目指していきます。2018年3月23日～24日に担当者会を実施しました。

■英語教育担当者会

(会長：松本数実、担当総主事：上久保昭二)

全国24YMCAの57拠点にて英語教育事業を実施、約6,500名が在籍しました。役員会を6月のトッパーシップに併せて行い、表出物の刷新・共通化、教育内容の質の向上に向けて講師の認証制度やガイドラインの整備に順次取り組むことを確認し、11月6日～7日の担当者会でも情報共有と協議を行いました。全国共通のパンフレットを3万部作成し、ブランドブックの英訳を行いました。12月には中高生を対象に、国際理解を深め、英語力とプレゼンテーション力の向上をめざすイングリッシュキャンプを3泊4日で行い、45名が学びました。役員会は6月、10月、1月に実施しました。

■日本語教育担当者会

(会長：小野実、担当総主事：小川健一郎)

全国11のYMCAで15校の日本語学校を運営し、在籍学生数は春募集で前年度同期112%となり5年連続

で増加しています。次年度の新設学校として名古屋YMCAが加わり日本語教育事業はさらに拡大すると予想されますが、一方で教室と講師が不足する状況が続いています。学生募集は全国で協力して取り組みを進め、台湾を中心に説明会を合同で行い、共同広告を展開しています。ブランディングを通して広報ツールの共通化を進めています。2017年7月6日～7日、2018年1月18日～19日の2回担当者会を実施しました。

■専門学校担当者会

(会長：殿納隆義、担当総主事：井上真二)

全国11のMCAで福祉、介護、医療、スポーツ等、様々な分野で運営し、約2,000名の学生が在籍しています。日本語学校担当者会との連携を強化し、留学生の募集に力を入れています。年間2回の担当者会を実施していますが、今年度は和歌山YMCAと大阪YMCAを会場に、地域の施設や卒業生の就職先と連携し、YMCAの総合力を生かした留学生支援の事例を学びました。特に介護分野については社会的にも人材不足が課題となるなか、留学生の確保と人材育成を強化していきます。ブランディング表出開始に伴い、広報面での連携を進め各校のパンフレットの統一も進めました。今後は学生のユニフォームなどの標準化も検討しながら全国の連携を推進していきます。5月18日～19日、11月9日～10日に担当者会を実施しました。

■ICT担当者会

(会長：加藤雄一、担当総主事：太田直宏)

ブランディング表出刷新に合わせて、ICT担当者会ではウェブサイトのデザイン統一の方向性を役員会を中心に検討し、大規模YMCA広報担当者とも意見交換の機会を持ち、進めてきました。2019年4月には全国でデザイン変更完了のため確認作業を進めています。ウェブ受付のための協働システムe-YMCAは、各YMCAの要望からのマイナーチェンジを反映させ拡張を行いました。合わせてマニュアルが整備されたことも利便性につながりました。担当者会は9月21日～22日に実施し、情報セキュリティやICT関連の知識を共有し全国のレベルアップを図りました。

■国際事業担当者会

国際事業ブランディング強化タスクチーム

(リーダー：高村文子)

2016年度の担当者会にて提案された「国際事業ブランディング強化タスクチーム」を組織しました。国際

事業担当者会（2018年1月30日～31日、在日本韓国YMCA）では、「ポジティブネットのある豊かな社会」をめざして国際事業として取り組むべきことを全国YMCAからのアンケートを基に整理し、雑誌『オルタナ』編集長の森撰氏の講演により、社会のニーズ、企業との協働や提言の観点等の気づきを得ながら、「Diversity & Inclusion」「Camp & Alternative tourism」を軸にYMCAの国際として取り組むことを確認しました。タスクミーティングは2017年6月16日～17日・7月27日・9月25日・10月24日・11月17日、2018年1月16日・3月20日の7回開催しました。

■総務担当者会

（会長：松野時彦、担当総主事：秋葉聡志）

主要な課題は、①総務担当者会の実施（年2回）、②課題別セミナーの開催（東西2ヵ所）、③「経営分析入力プログラム」による各YMCA経営診断と全国集計分析、④就労環境の整備（労務課題の改善）のためのYMCA事例の共有、⑤他事業部会との協働の「旅行業法タスク」による「中間報告」でした。第1回担当者会（北海道）は、主に人事・労務管理の課題共有

や労務管理チェックリストの項目点検等、第2回担当者会（神戸）は、主にブランディング担当者会合同準備会や「働き方改革」への取り組み、また労務管理のセミナー等でした。中期計画推進と担当者の能力強化をめざし、2018年度も取り組みを継続します。

■ブランディング担当者会

これまでブランディング推進を中心的に担ったブランディング広報戦略タスクチームは6月末にて解散。新たに全国YMCAブランディング担当者会を発足しました。9月28日には総務担当者会と合同にて「準備会」と位置づけ、10月1日からの表出刷新に向けての情報交換を行いました。2018年2月7日には、総主事会議と合同で日本YMCAブランディングプロジェクトのフェイズ3（2018年4月～）の計画について共有しました。表出刷新、ユニフォーム・ノベルティ、内部浸透・行動喚起・研修、事業強化展開、メディア発信・広報戦略、ブランディング推進のための組織のありようまで多岐にわたりました。講師に、松谷信司氏（キリスト新聞社社長）を招き「伝わる言葉」について学びました。

2018年度日本 YMCA 同盟 事業方針

中期計画2020 聖句：

神の国は、からし種のようなものである。土に蒔くときには、地上のどんな種よりも小さいが、蒔くと、成長してどんな野菜よりも大きくなり、葉の陰に空の鳥が巣を作れるほど大きな枝を張る。(マルコによる福音書 4 章31—32節)

2018年度 年間聖句：

隣人を自分のように愛しなさい。(マルコによる福音書12章31節)

2017年度は、以前の「日本 YMCA 同盟中期計画(2014—2016年度)」を「日本 YMCA 中期計画2020(2017—2020年度)」へと継承し、全国の YMCA が一致協力して計画の推進に取り組んだ1年でありました。ブランドコンセプトに基づいて新たなロゴならびにスローガンを決定し、発表から浸透、表出へと着実な歩みがなされました。表出のガイドライン作成、各種研修会の実施、教材の共同化、さらには2018年度に向けて各 YMCA ならびに各事業分野でブランドに基づく運営や事業のあり方を協議してきました。まさに、新しい旗印(ブランディング)によって意識改革が起こり、業務革新、組織変革のうねりが高まった中期計画初年度でありました。

日本 YMCA 同盟内においても、ブランディング推進に重きを置き業務遂行をすすめ、東山荘においても YMCA の拠点として内部浸透、ならびに表出の取り組みを行い、それぞれ組織の再編、業務の見直しを行いました。

一方で、私たち取り巻く今日の社会の状況は、貧富の格差がますます広がり、異なりを認めず排除する考え方が大きくなり、さらには国内のみならずの世界各地で「平和で公正な社会」から遠ざかるような状況が顕著となっています。国や地域、民族や宗教、言葉、文化、習慣、性別や年齢、地位や権力、障がいや疾病の有無や貧富などの差異によって差別されるのではなく、私たちのビジョンである「互いを認め合い、高め合うポジティブネットのある豊かな社会を創る」ことがますます重要となり、個の成長を通して社会をよりよくしていく YMCA の働きが強く求められています。

2018年度は中期計画2年目を迎え、YMCA ブランドの革新による胎動から躍進へ、より具体的な展開が求められていきます。ユースを主体とする運動強化、

リーダーシップの養成、マネジメントの検証、事業の質の向上、支援・寄附、地域の協力者・賛同する会員の獲得など、指標を定めて行動計画を立案していきます。日本 YMCA 同盟では、これらを着実に実行できる事務局体制として「ブランディング推進室」を「中期計画推進室」へと名称を変更し、さらなる全国協働の推進機能を高めるために、体制強化と業務改善を図ります。東山荘においては、施設の老朽化に対応しつつ健全な経営基盤の確立を進めます。

日本 YMCA 運動としての一致と協力、将来にわたる推進のために必要な、日本 YMCA 同盟の役割と機能の検討に着手し、全国の YMCA とともにポジティブネットの創造と拡充に努めてまいります。

1. ブランディングを推進し、ミッションを明確にする

- 1) 「ブランディング推進室」を「中期計画推進室」に改編し総体として取組強化
 - ①日本 YMCA 及び同盟事務局における中期計画の有機的推進と牽引。
 - ②中期計画に連動した日本 YMCA 同盟事務局運営の改革。
 - ③加盟 YMCA の中期計画との連動推進支援。
- 2) ブランドコンセプトに基づいた事業区分と表出
 - ①事業担当者会と連動し、事業におけるブランドコンセプトの具体的展開。
 - ②ユニフォームやノベルティの標準化を効果的な推進。
- 3) ブランドコンセプトの策定から浸透についてテキストを作成し研修の実施
 - ①テキスト及び研修キットの完成と活用。スタッフ、

会員、ユースボランティア研修実施。

4) ブランドブック（ミッションベース）の作成

- ①ミッションとブランドコンセプトを捉え直すタスクの設置及びミッションブック作成。

2. 全国的な広報戦略を策定する

1) ブランディング推進に合わせた広報の研究とビジュアル化推進

- ①紙面、メール、SNS、WEB等の媒体別の発信内容の精査、アピール性の高い情報発信。
- ②スケールメリットを生かしたプレスリリースの積極的発信と全国活用。

2) アドボカシー（社会に対する意見表明機能）のプロセスの整理と共有

- ①YMCA関係者による社会的な課題についての意見表明発信とそのためのプロセス確認。

3) 通常広報の強化（機関誌 THE YMCA・Y-Information 等）

- ①編集会議の実施と内容の充実強化。

4) 寄附・募金の積極的な推進

- ①全国で実施の寄附・募金の実態調査と分析。
- ②全国で必要な研修の実施、ツール作成。

5) 基礎データを適正に集約し表出を可能とするシステムの整備

- ①適正な基礎データの集約と、ソーシャルインパクト評価ができるシステム整備。

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

1) 日本YMCA研究所におけるカリキュラムの整備と体系化

- ①スタッフ、ボランティア、ユースを含めた各種国内外の研修の実態調査と体系化。
- ②ブランド表出と運用、一体化をめざした全国研修の実施。
- ③発信の裏付けとなるYMCAの社会的課題への取り組み調査と、蓄積の仕組み作り。

2) 専門職管理者研修の強化と新人スタッフ研修の企画・実施

- ①第5回専門職管理者研修と第1回新人スタッフ研修実施。

3) 就労環境整備に関する情報収集と共有

- ①「働き方改革」の先進マネジメント事例の共有と

環境整備サポート。

4) 全国YMCAの強化の観点から、人事協力・交流の支援と促進

- ①全国YMCA人事交流規程の内容点検、具体的な全国事例の促進支援。

4. YMCA マネジメントを強化し、確立する

1) 経営基礎データに加えて事業分析、ブランドマネジメントの指標策定とコンサル実施

- ①事業別経営基礎データの収集と分析、YMCAガバナンス・マネジメントチェックリスト実施

2) 運営に課題のあるYMCA（総主事・スタッフレスYMCA）の対応

- ①個別改善計画立案とアプローチ、国内協力委員会・加盟退除組織検討委員会での検討。

3) 戦略会議と共同して事業強化目標の達成

- ①YMCA全事業の領域化。重点テーマの設定と事業戦略立案。

4) 法務機能の強化と加盟YMCAのコンプライアンス遵守サポート

- ①各領域専門家によるコンサルティング支援、エリアリソースの確保。

5. 日本YMCA運動を組織変革する

1) 日本YMCAのガバナンス構造の多角的な検討ならびに協議

- ①YMCAガバナンス構造の将来像協議と具体化。組織、役員・会員運動のありよう、目指す姿。

- ②指定管理事業、株式会社・有限会社等の実態調査。

2) 同盟機能の見直しを図り、中期計画推進に連動した事務局運営の改革

- ①「中期計画推進室」の設置と、必要に応じた専門家や加盟YMCAの協力体制。

- ②今後3年間の同盟負担金の見込みの調査、あり方と今後の全国協力の仕組みの検討。

3) ブランドマネジメント機能（システム）の整備

- ①スケールメリットを生かした合理化の促進、YMCAブランド表出展開・浸透チェック機能。

4) 加盟退除ガイドラインの適正な運用

- ①モデル会則と加盟退除ガイドラインの見直しと周知徹底。

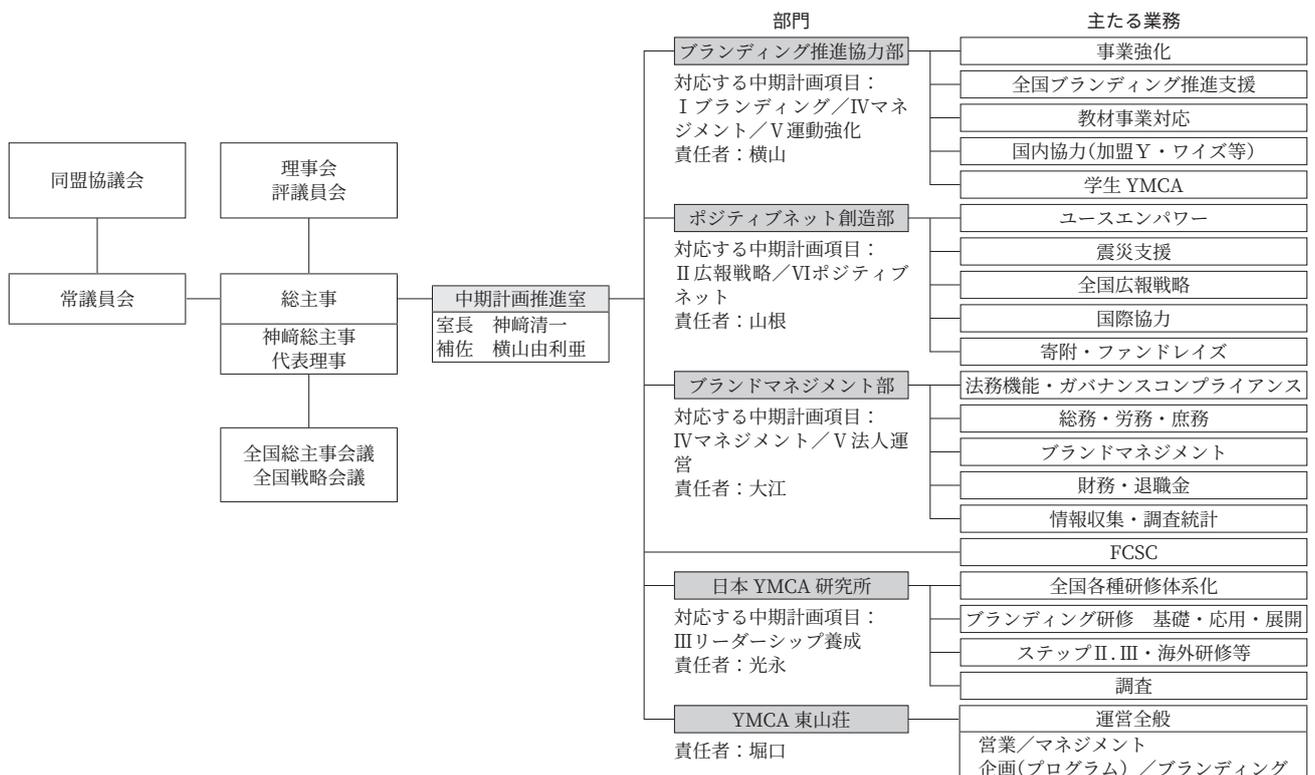
6. “ポジティブネット” 実現の姿を示し、ユースエンパワーメントを推進する

- 1) 全事業のブランド体系化と“ポジティブネット”に関するストーリー収集・発信
 - ①タスクを設置し、ボイス・ストーリーの収集・発信、動画作成等。
- 2) 国内外のYMCAと協働しての、アジア・太平洋地域の平和づくり
 - ①ユース平和委員会の設置と平和ウィーク等の活動、ミャンマー、カンボジア等の支援継続。
 - ②SDGsの学びと、YMCA事業との関連づけと発信。
- 3) 日本YMCA大会実施、チェンジエージェント・地球市民育成プロジェクトの強化
 - ①多様な背景をもつユースが中心となった各種大会、プログラムの実施強化。
 - ②ユースエンパワーメントの実態調査と研修の体系化。
 - ③ユースの意思決定参画の段階的な試み。
- 4) エリアセーフティの仕組みを整え、災害対策支援機能を他団体と連携し強化
 - ①エリアセーフティの仕組みの具体的検討・検証。
 - ②国内外災害支援ガイドラインの作成。

7. 同盟事務局機能ならびに東山荘の運営強化

- 1) 四谷・東山荘共に業務の見直しと業務の再編
 - ①各種会議体の持ち方の合理化と効率化、部門を越えた横断タスク等の実行。
- 2) 東山荘の安定的運営のための利用者確保と施設整備ならびに地域協働の推進
 - ①利用者34,000人目標と段階的な経営の健全化と修繕計画立案。
- 3) 学生YMCA強化・ワイズメンズクラブ・FCSCとの協働推進
 - ①学生YMCA130周年に関連し活性化と展望の共有。
 - ②ワイズメンズクラブとの更なる協力・協働強化。
 - ③FCSC60周年とさらなるファンドレイズ強化。
- 4) 海外のYMCAならびに国内YMCAの情報の共有強化と課題に対する取組の拡充
 - ①ハンガアウト等を活用したタイムリーな情報共有、課題解決に寄与する事例の共有推進。
- 5) 主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援と運営管理の改編
 - ①退職金・年金制度の今後の維持・運営管理の在り方の検討。

日本YMCA同盟2018年度組織図





みつかる。つながる。よくなっていく。

2017年度事業報告書

発行日 2018年6月1日 発行人 神崎清一